

第203期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第203期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は全体として緩やかに回復しているものの、通商問題の動向や政策に関する不確実性等、景気の下振れリスクに留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く、民間設備投資も高水準な企業収益を背景に増加するなど、事業環境は総じて堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは2018年度を初年度とする「中期経営計画（2018年度－2020年度）」を策定し、創業130周年となる2020年を節目に新たなステージを目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

<中期経営計画（2018年度－2020年度）>

○基本方針

更なる成長へ向け、経営資源の有効活用により「収益力の強化」を図る

○基本戦略

1. 「品質・安全」を核とした、工事施工高の緩やかな増加
・現場生産性を重視（技術者一人当たり完工高、ICT技術の活用）／適な配員
2. 土木部門の更なる強化（海上土木はマリコントップクラスとしての進化）
・競争力強化に繋がる研究・開発／ICT技術の活用／総合評価対応力の強化
3. 民間部門の拡充
・首都圏へ注力／法人顧客の拡大／民間建築への対応を強化（本支店建築体制の強化）
・取り組み案件の多様化（風力・バイオマス・太陽光・小水力等の再生可能エネルギー／耐震化／維持・修繕／不動産を活用した企画営業）
4. 人員の確保・育成、活力の向上
・技術者の確保（採用方法の多様化）／社員教育の充実（技術の継承・スキルアップ・活力向上）
5. 海外事業の基盤強化
・ODA案件を中心に民間案件へ（東南アジア地域）／

国際部を中心に全社一体営業／海外組織力の強化／海外要員の育成／外国人の新卒技術者の採用

6. 「更なる成長」へ積極的な資金投資
・収益基盤の多様化に関する投資／研究・開発／ICTを活用した業務改善／人材育成／協力会社への支援
7. 「働き方改革」への取り組み
・現場生産性の向上／週休2日へ向けた段階的な取り組み／業務の効率化、ICTを活用した業務改善／協力会社の処遇改善／意識改革の徹底／女性活躍推進

本計画では、「品質・安全」を核に生産性の向上を図るため、各基本戦略を推進し、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値向上を図ってまいります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の動向と政策に関する不確実性等による影響に留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移することが見込まれ、補正予算の効果も次第に発現することが期待されています。民間設備投資も引き続き堅調に推移すると見込まれることから、良好な事業環境は継続すると想定されます。

一方では、将来的に建設就労者の減少が見込まれ、働き方改革、生産性の向上、将来を担う人材の確保・育成が業界全体で取り組むべき課題となっています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長 五百蔵良平

営業の概況

営業の経過および成果

当社は業績の向上に努めてまいりました結果、受注高は前期比0.9%増の923億円となりました。売上高につきましては、完成工事高が前期比7.5%増の954億円で、不動産売上高6億円と開発事業等売上高1億円を加えまして、前期比7.4%増の962億円となりました。この結果、次期繰越高は前期比5.1%減の874億円となりました。

損益につきましては、建設事業では、主に完成工事高の増加により前期を上回る利益となりました。

た。その結果、営業利益は前期比25.5%増の41億円、経常利益は前期比25.8%増の40億円、当期純利益は前期比13.9%増の30億円となりました。

財産の状況につきましては、主に短期借入金の増加により、有利子負債は前期比19.1%増の49億円、総資産は前期比4.5%増の779億円となりました。また、純資産につきましては、主に当期純利益により前期比9.4%増の281億円、自己資本比率は36.1%となりました。

部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	海上土木	16,391	30,274	29,209	17,456
	陸上土木	47,453	33,649	39,478	41,625
	建築	26,855	28,265	26,806	28,314
	計	90,700	92,190	95,494	87,396
不動産事業	—	—	663	—	
開発事業等	12	135	127	20	
合計	90,712	92,326	96,284	87,417	

当期中の主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	平成30年度1号伊勢大橋揖斐川左岸下部工事	三重県
内閣府	那覇空港滑走路増設1工区埋立工事	沖縄県
東京都	平成30年度京浜運河（八潮一丁目）防潮堤建設工事（その2）	東京都
西日本鉄道株式会社	（仮称）香椎照葉5丁目計画B棟分譲事業新築工事	福岡県
ラオス国保健省	セタティラート病院およびチャンパサック県病院整備計画	ラオス国

当期中の主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	東京国際空港国際線地区連絡道路橋ランプ部下工事（その2）	東京都
宮城県	石巻漁港－6.0m岸壁外災害復旧（その2）工事	宮城県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線（西九州）、嬉野温泉駅高架橋他	佐賀県
東日本高速道路株式会社	京葉道路鬼高PA休憩施設新築工事	千葉県
サモア独立国港湾公社	アピア港安全向上計画	サモア国

Topics

名誉総裁賞（公益社団法人日本水難救済会）の受賞

当社は、公益社団法人日本水難救済会が実施している「青い羽根募金活動」に、多年にわたり全社をあげて協力してきた功績が認められ、2018年6月5日に海運クラブで開催された「平成30年度名誉総裁表彰式典」において、名誉総裁賞のひとつである事業功労表彰を受賞し、同会の名誉総裁であらせられる高円宮憲仁親王妃久子殿下より拝受いたしました。この賞は2012年に続き、2度目の受賞となりました。

公益社団法人日本水難救済会は、全国1,300カ所以上の救難所・救難支所に所属しているボランティア救助員約52,000人を支援し、海の犠牲者ゼロを目指して活動を続けている団体であり、青い羽根募金は、救難所・救難支所におけるライフジャケット、ロープ等の救助資機材の整備や救助船の燃料等資機材の購入、訓練経費等に当てられ、ボランティア活動を支えています。

当社では、2003年から社会貢献活動の一環として「青い羽根募金活動」に取り組んでおり、特に7月から8月にかけての「強調運動期間」には、全国の事務所に青い羽根と募金箱を設置し、当社社員および協力会社の方々と共に募金活動に協力してまいりました。また、青い羽根募金支援自販機の設置を推奨し、同自販機からの飲み物売上金の一部を青い羽根募金として寄附しています。

当社は海上工事に携わるものとして、海上での安全を祈願し、今後もこの活動への協力を続けてまいります。



感謝状の拝受



感謝状および名誉総裁盾



青い羽根募金

第4回けんせつ小町活躍推進表彰 特別賞の受賞

当社は、一般社団法人日本建設業連合会（日建連）が、建設業界における女性の活躍を推進するため、日建連会員企業の取り組みを顕彰することによって、担い手の確保・ダイバーシティの推進・建設業のイメージアップに資することを目的に創設した、「けんせつ小町活躍推進表彰」の第4回表彰において、特別賞を受賞しました。

当社が国土交通省中部地方整備局より受注しました「平成29年度 名二環春田6高架橋中下部工事」において、女性技術者が現場代理人従事中に懐妊しましたが、本人の働く意志・希望および発注者のご理解・ご支援があり、当社がサポート体制を整え、妊婦であっても現場管理ができる工夫をし、現場代理人の職務を継続し工事完成まで従事することができました。今回の受賞は、このような取り組みについて評価していただきました。

当社では、事務系のみならず、総合職技術系の女性社員も年々増加し、女性の活躍の場が広がっており、2017年5月30日には、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく基準に適合し、厚生労働大臣より「子育てサポート企業」（くるみん）として認定を受けました。

当社は、今後も女性が能力を発揮し、活躍できる職場環境の整備を進めてまいります。



表彰式



工事完成写真



くるみん

Technology

【ICT対応型】 自律水温制御パイプクーリングシステム (WIT P-Cool 3A) Wakachiku Intelligence Technology Pipe-Cooling 3A (WIT P-Cool 3A)

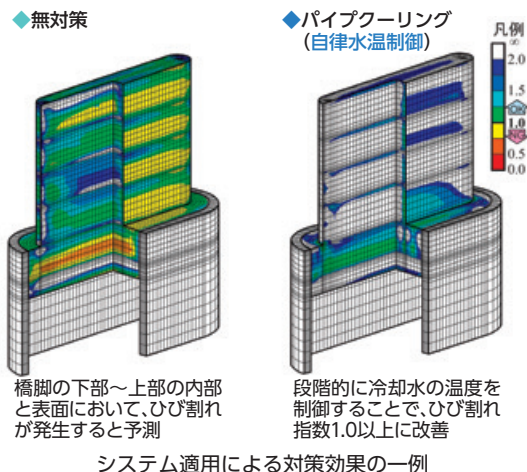
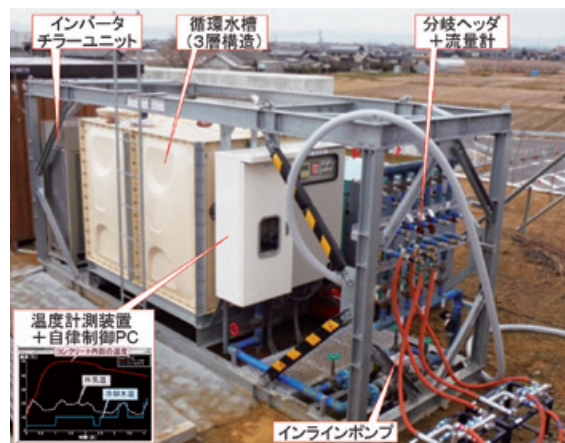
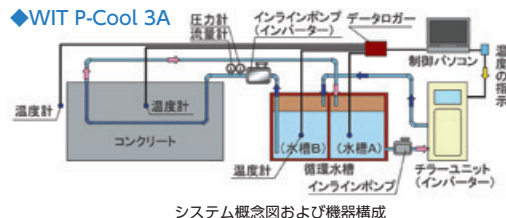
■概要

本システムは、コンクリートの温度ひび割れ対策として、パイプクーリングを行う際に使用する冷却水循環装置です。現場で時々刻々変化するコンクリート温度や外気温に応じて、冷却水を適切にコントロールすることができ、RC構造物の温度ひび割れを効果的に抑制できるNETIS*登録技術 [登録番号 QSK-150003-A] です。

*NETIS：新技術情報提供システム (New Technology Information System) の略称、公共工事等で活用する新技術を纏めたデータベース。

■システムの特徴

1. 実現場でのコンクリートの発熱や外気温の変化に対応できるため、コンクリートの過冷却を防止します。
2. 配管経路の流量を個別に調整することができ、ひび割れ対策の確実性が向上します。
3. インバータ式の採用による水温制御が行え、コンクリート温度・冷却水・外気温の自動計測と記録が行えます。
4. 上記により、冷却水温を能動的にコントロールでき、RC構造物への通水管理が高精度で行えます。
5. 煩雑なパイプクーリング機材の準備をひと纏めで行えるため、施工前の現場作業が簡素化できます。
6. クーリング中における従来の定期的な水温計測や氷投入等を省略でき、施工時の生産性が大幅に向上します。
7. 幅広い現場条件に適用でき、経済的なひび割れ対策が行え、高品質なコンクリート構造物が構築できます。



◆適用実績

- H26 木曾川新濃尾大橋右岸下部工事、H27 福岡208号浦島橋下部工 (P2) 工事、H28 那覇空港滑走路増設ボックスカルバート工事、H29 伊万里港 (七ツ島地区) 道路 (橋梁下部工) 工事、H29 博多港 (アイランドシティ地区) 道路 (IP22) 橋梁下部工事、H29 博多港 (アイランドシティ地区) 道路 (IP12~IP16) 橋梁下部工事、H30 第601工区 (香椎浜ふ頭) 高架橋下部工新設工事 (その4) 他

完成工事紹介

石巻漁港－6.0m岸壁外災害復旧（その2）工事

【発注者：宮城県】

宮城県にある石巻漁港は、水揚げ岸壁1,200mと魚市場上屋長さ652mの日本一を誇る漁港です。石巻漁港の岸壁は、東日本大震災による津波で被災したため、4年の歳月を掛け約2,000mの復旧工事を行いました。

工事の内容は、被災した岸壁前面に鋼矢板・鋼管矢板を打ち込み、また控杭を打ち込みタイ材で緊張し、上部コンクリートを打設した後、コンクリート舗装で仕上げました。

この工事が完成したことにより、石巻漁港全ての係留施設にて係留が可能となり、震災からの復興に貢献できたことは、大きな喜びとなりました。



金花山鋼製栈道工事

【発注者：国土交通省】

ハツ場ダムは群馬県吾妻郡長野原町（利根川水系吾妻川）において建設中の洪水調整、流水の正常な機能の維持、水道および工業用水の新たな確保ならびに発電を目的とする多目的ダムです。

本工事は、水没する関係住民の方々の移転先である長野原町大字川原湯地先にある打越代替地と上湯原代替地を結ぶ全長約2kmを整備する町道の内、鋼製栈道区間（延長約119m）の施工を行いました。鋼製栈道とは、鋼管杭、H形鋼を主体とした杭、桁、格点および床版からなる非合成桁ラーメン構造の栈道です。



横浜市金沢区瀬戸2丁目計画新築工事

【発注者：伊藤忠都市開発株式会社】

横浜市金沢区瀬戸2丁目は、国道16号線と平潟湾に挟まれた場所で、交通量は非常に多いところです。また、京急本線、シーサイドラインの「金沢八景駅」からも近く、通勤・通学時間帯は、特に人通りの多い地域になります。

本工事は、RC造10階建ての分譲マンションで、総戸数は72戸、テナントが2店舗あります。各住戸からの眺望を含め、海が眼前に広がるロケーションを最大限に利用した計画となっています。

敷地が海に面している厳しい条件の中、既存建物の解体、護岸の築造、建物の新設と工事を進めて、工期内で無事に竣工することができました。



いすゞ自動車九州株式会社宮崎支店新築工事

【発注者：いすゞ自動車販売株式会社】

本工事は、老朽化した現存する工場の建て替え計画として、入念な設計準備を行い、近くに有料道路もあり交通の便が良く、整備工場としての利用者拡大に期待がもてる宮崎港に接する場所において、移転新築工事を行いました。

建物の概要としましては、建築面積3,226.28㎡、延床面積3,943.81㎡で用途が自動車整備工場、事務所となります。

工事期間中は、別途工事である自動車整備機械設備業者との調整を円滑に行い、工期内で無事に竣工することができました。



霧島市福山町佳例川発電所太陽光発電施設新設工事

【発注者：エフビットコミュニケーションズ株式会社】

本工事は、鹿児島県霧島市福山町佳例川地内に位置する山間部で太陽光エネルギーを最大活用したメガソーラー事業（出力：約8MW）の内、太陽光発電所新設のための大型造成工事です。

工事内容としまして、開発面積は南北に約500m、東西に約600mの約18ha、計画標高は約400mで高低差が約70mある中における、52万m³の切盛土工事です。

鹿児島県の指導により、調整池の先行施工、確認検査後に切盛土工事を開始するという工程制約がある状況で、月当たり10万m³の進捗を図り竣工しました。



宇部港本港地区航路（-13m）浚渫工事（その2）

【発注者：国土交通省】

宇部港は、山口県の西部に位置する、地域経済の発展に重要な役割を果たす港です。

本工事は、入港船舶の大型化に対応した岸壁一体の航路・泊地の整備を行っておりますが、航路および泊地の計画水深が確保されていない状況にあるため、航路、泊地の増深（-13m）を図る事業の内、宇部港本港地区の浚渫工事を施工するものです。

国土交通省が提唱する「i-Construction」に基づき、起工測量から施工管理の記録および関係書類について、3次元データの活用を試行するICT活用工事でもありました。



財務諸表 (単体)

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(2019.3.31)	(2018.3.31)
資産の部		
流動資産	65,619	61,450
固定資産	12,348	13,147
有形固定資産	7,511	7,898
無形固定資産	170	95
投資その他の資産	4,666	5,152
資産合計	77,967	74,597
負債の部		
流動負債	44,384	42,831
固定負債	5,435	6,025
負債合計	49,820	48,856
純資産の部		
株主資本	26,241	23,797
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,907	2,907
利益剰余金	11,972	9,528
自己株式	△12	△11
評価・換算差額等	1,905	1,942
その他有価証券評価差額金	199	236
土地再評価差額金	1,705	1,705
純資産合計	28,147	25,740
負債純資産合計	77,967	74,597

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(2018.4.1~2019.3.31)	(2017.4.1~2018.3.31)
売上高	96,284	89,677
売上原価	86,852	81,534
売上総利益	9,432	8,143
販売費及び一般管理費	5,275	4,831
営業利益	4,157	3,312
営業外収益	183	172
営業外費用	288	264
経常利益	4,052	3,220
特別利益	4	26
特別損失	103	15
税引前当期純利益	3,953	3,231
法人税、住民税及び事業税	791	491
法人税等調整額	109	59
当期純利益	3,053	2,679

株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計	利益剰余金		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金			資本剰余金合計	繰越利益剰余金					利益剰余金合計
2018年4月1日 残高	11,374	2,843	63	2,907	9,528	9,528	△11	23,797	236	1,705	1,942	25,740
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△608	△608		△608				△608
当期純利益					3,053	3,053		3,053				3,053
自己株式の取得							△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									△37		△37	△37
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,444	2,444	△0	2,444	△37	-	△37	2,406
2019年3月31日 残高	11,374	2,843	63	2,907	11,972	11,972	△12	26,241	199	1,705	1,905	28,147

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期 (2019.3.31)	前期 (2018.3.31)
資産の部		
流動資産	69,678	64,842
固定資産	11,954	12,772
有形固定資産	8,059	8,491
無形固定資産	176	103
投資その他の資産	3,717	4,178
資産合計	81,632	77,615
負債の部		
流動負債	46,396	44,498
固定負債	6,505	7,112
負債合計	52,902	51,611
純資産の部		
株主資本	26,788	24,193
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	12,501	9,907
自己株式	△12	△11
その他の包括利益累計額	1,014	977
その他有価証券評価差額金	199	236
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	△890	△965
非支配株主持分	928	832
純資産合計	28,730	26,003
負債純資産合計	81,632	77,615

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期 (2018.4.1~2019.3.31)	前期 (2017.4.1~2018.3.31)
売上高	99,675	92,467
売上原価	89,469	83,568
売上総利益	10,206	8,898
販売費及び一般管理費	5,599	5,185
営業利益	4,607	3,713
営業外収益	124	115
営業外費用	291	269
経常利益	4,440	3,559
特別利益	9	26
特別損失	103	15
税金等調整前当期純利益	4,346	3,569
法人税、住民税及び事業税	940	613
法人税等調整額	105	61
当期純利益	3,300	2,894
非支配株主に帰属する当期純利益	97	82
親会社株主に帰属する当期純利益	3,203	2,812

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2018年4月1日 残高	11,374	2,924	9,907	△11	24,193	236	1,705	△965	977	832	26,003
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△608		△608						△608
親会社株主に帰属する当期純利益			3,203		3,203						3,203
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△37		74	37	95	132
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,594	△0	2,594	△37	—	74	37	95	2,726
2019年3月31日 残高	11,374	2,924	12,501	△12	26,788	199	1,705	△890	1,014	928	28,730

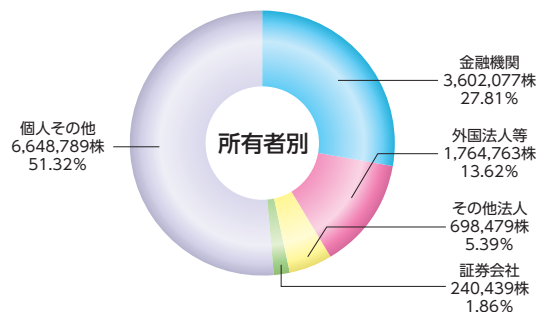
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	12,964,993株
株主数	9,389名
大株主	

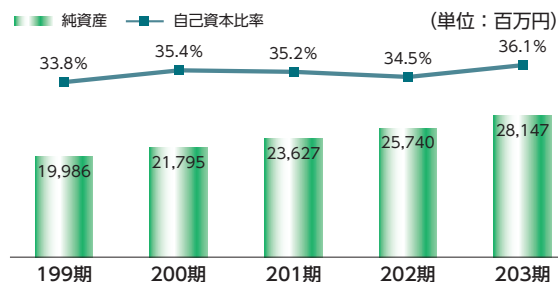
株主名	持株数(株)	持株比率
若築建設協力会社持株会	765,344	5.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	584,800	4.51
三井住友信託銀行株式会社	527,600	4.07
山内正義	391,100	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	359,300	2.77
株式会社三井住友銀行	315,025	2.43
株式会社千葉銀行	292,242	2.26
若築建設従業員持株会	230,046	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	228,500	1.76
公益財団法人石橋奨学会	206,050	1.59

(注) 持株比率は自己株式(10,446株)を控除して計算しております。

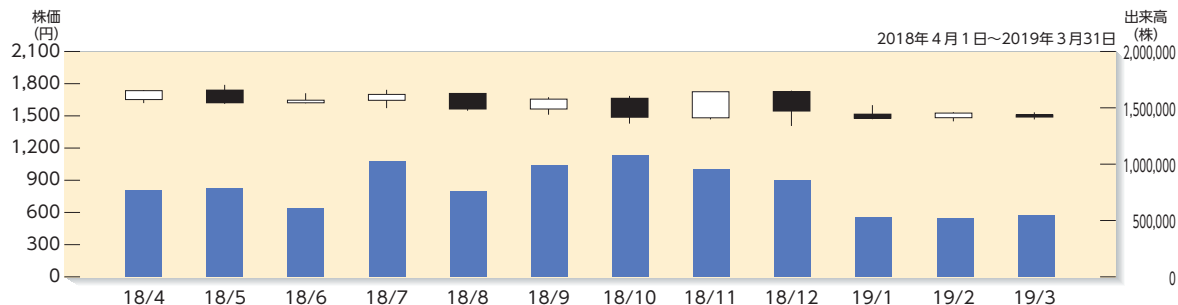
株式の分布状況



純資産・自己資本比率



株価チャート



役員 (2019年6月27日現在)

【執行役員】

執行役員社長	五百蔵 良 平
執行役員副社長	坂本 本 靖
専務執行役員	鳥田 井 克
専務執行役員	石原 原 康
専務執行役員	梶原 村 之誠
常務執行役員	中深 井 保弘
常務執行役員	中深 恵 幸彦
常務執行役員	寺野 本 忠秀
常務執行役員	松本 本 高敏
執行役員	福岡 岡 徹
執行役員	儀満 田 靖
執行役員	儀平 宮 豊
執行役員	儀三 瀬 文
執行役員	儀峯 田 英
執行役員	儀村 口 謙史
執行役員	儀井 原 久
執行役員	儀西 田 利一
執行役員	儀花 田 孝裕
執行役員	儀久 保 雅
執行役員	儀山 本 一

【取締役】

代表取締役社長	五百蔵 良 平
代表取締役	坂本 本 靖彦
取締役	鳥田 井 克一
取締役	石原 村 中 誠
取締役	中深 井 下 弘
取締役	中深 恵 幸次
取締役	朝倉 康 夫

【監査役】

常勤監査役	佃 敏 郎
常勤監査役	勝見 浩 明
監査役	森本 昌 雄

(注) 取締役のうち田中優次、朝倉康夫の両氏は、社外取締役であります。
監査役のうち勝見浩明、森本昌雄の両氏は、社外監査役であります。



本店・九州支店 および わかちく史料館

会社概要 (2019年4月1日現在)

商号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
創業	1890年(明治23年)5月23日
資本金	11,374百万円
従業員	724名
事業所	
本店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093) 761-1331
東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03) 3492-0271
東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号 TEL (022) 221-4325
千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL (043) 242-2245
東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03) 3492-0811
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番 TEL (045) 662-0814
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025) 241-1242
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号 TEL (052) 201-5321
大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 TEL (06) 6261-6736
中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号 TEL (082) 248-1810
四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号 TEL (087) 833-7347
九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093) 752-3510
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号 TEL (092) 483-5307
海外事業所	ジャカルタ事務所(インドネシア共和国) コロンボ事務所(スリランカ民主社会主義共和国) ハノイ事務所(ベトナム社会主義共和国) マレ事務所(モルディブ共和国)
わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店3階 TEL (093) 752-1707 開館時間 午前10時～午後4時 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始 入館料 無料

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人事務取扱場所	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (ホームページURL) 公告方法	☎ 0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html 当社のホームページ (https://www.wakachiku.co.jp)に掲載する。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【株主に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。



<https://www.wakachiku.co.jp>



WAKACHIKU

豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

〒153-0064

東京都目黒区下目黒二丁目23番18号

TEL 03-3492-0271 FAX 03-3490-1019

